

山口 真美

『経済移行の代価：中国都市の失業、貧困、所得格差の経験的分析』と題する本書は、1990年代以降中国の都市部において表面化してきた経済体制改革の負の側面に焦点を当てた論文集である。中国で初めて都市貧困に注目した包括的な都市世帯調査（以下、「1999年調査」）の研究結果が中心にまとめられている。

本書の各論文の紹介に先立って、1999年調査の概要を紹介したい。この調査は1988・95年に続いて中国社会科学院経済研究所を中心に実施された3回目の大規模な世帯調査である。1988・95年調査が都市と農村の両方を対象としたのに対し、1999年調査は都市世帯のみを対象としている点で異なっている。1999年調査の標本世帯は5省1市（遼寧、江蘇、河南、四川、甘肅、北京）の13都市から抽出され、世帯調査は以下の3つの部分から構成される。（1）都市戸籍世帯調査（約4,000世帯）（2）失業・レイオフ者を抱える都市戸籍世帯調査（約500世帯）（3）調査対象都市で生活する農村出身世帯調査（約800世帯）。

この調査の特徴は、中国の都市世帯調査としては初めて農村出身世帯も対象に含めており、都市の居住実体をより正確に反映した調査だという点である（上述の（3）部分）。さらに、近年深刻な都市問題になっているレイオフ・失業に注目し、（2）の部分で追加的な標本抽出を行っている点に特徴がある。

本書の構成は以下の通りである。

- ・都市貧困の理論的分析（胡景北）
- ・失業・貧困と所得分配格差（薛進軍、魏衆）
- ・都市貧困の悪化とその原因（李実）
- ・都市貧困の3つの類型（李実、Knight）
- ・人員削減の決定要因と結果（Appleton, Knight, 宋麗娜、夏青傑）
- ・失業の持続性と再就職者の所得（Knight, 李実）a
- ・失業と再就職の行動・意向変数（佐藤宏）a
- ・失業、消費平準化と予備的動機の貯蓄（孟昕）a
- ・経済改革と都市所得格差（孟昕）b
- ・企業損益と従業員の賃金格差（Knight, 李実）b
- ・都市就業者の現物所得減少の原因分析（趙耀輝、李実）
- ・都市労働市場における流動性（Knight, Yueh）a
- ・社会関係資本と中国の労働市場（Knight, Yueh）b
- ・社会関係資本投資モデルと都市の女子労働市場（Yueh）
- ・出稼ぎ、職探しと都市労働市場（佐藤宏）b
- ・教育収益率の長期的変動（李実、丁賽）

次に本書を構成する16論文を簡単に紹介したい。

まず、胡論文は本書の中心テーマである都市貧困の理論的分析である。中国において90年代以降に出現し、急速に拡大している都市貧困発生の必然性を3つの段階（完全競争条件下、都市に特権を付与した二元的経済構造条件下、経済移行期）に分けて理論的かつ明快に分析する、本書唯一の理論研究論文である。

続く薛・魏論文は過去2回の調査を踏まえて1999年調査のデータを概観する論文である。中国都市の失業率推計、貧困指数と貧困線の算出をした上で、失業による貧困、失業者を持つ世帯の貧困、農村出身世帯の貧困の3つが都市貧困と都市住民の所得格差をもたらす主な原因であることを指摘する。

次に、本書のキーワードの一つである貧困を分析する2本の論文がある。李論文はレイオフ・失業が都市貧困の主要な原因であるとしつ

つ、13都市別にみた貧困削減政策の効果の差異を指摘してレイオフ・失業者への政府と企業による救済努力不足が貧困を悪化させていると主張する。また、李・Knight論文は従来の所得水準による貧困線に加えて消費水準による貧困線を検討し、中国の都市においては所得水準は貧困線を上回るものの未来の所得や就業に関する不安から消費を控える「選択的貧困」が多い事実を指摘する。

さらに、別のキーワードである失業に関する4本の論文が続く。

Appleton et al.は1999年調査から都市戸籍世帯部分のみを扱い、都市の公有制企業の急速な企業改革の中で、レイオフ・失業の対象となり易いのはどのような特性を持つ者なのかについて、就業者の属性や企業の所有制別に考察している。Knight・李論文aでは同じく1999年調査の都市戸籍世帯データより、レイオフ・失業期間の長さが再就職後の賃金水準にどう影響するかについて検証し、失業期間が長いほど再就職後の賃金は低いという諸外国の事例と同様の結果が示された。

佐藤論文aは1999年調査の全サンプルデータを利用し、市場を支えるインフォーマルな制度としての社会ネットワークの重要性を定量化し、所得と失業確率の説明変数としての社会関係資本の有効性、3つのタイプの社会関係資本（人的資本、政治資本、ネットワーク資本）相互の関係を説明している。また、都市住民の労働市場に対する主観的な理解や意向を定量的に分析することで、年齢や労働市場階層別にみた都市住民の労働市場イメージを描き出している。

孟論文aは1995年調査と1999年調査から都市戸籍世帯サンプルと失業者世帯サンプルを利用して家計の金融行動を扱い、中国の都市世帯が持つ消費調整能力の分析を行っている。

続く3本は所得・賃金格差を扱う論文である。

孟論文bは、90年代半ばに都市で進められた一連の改革が所得格差に与えた影響について1988-95、1995-99の2つの時期を比較し、どちらも所得格差拡大の方向に働いていることを示している。Knight・李論文bは90年代末の国有企業改革により企業が経営自主権を獲得し、従業員の賃金変動が企業損益に強くリンクするようになったことで賃金格差が拡大したことを指摘する。

趙・李論文は80年代に都市の各企業において盛んだった従業員への現物支給が政府による賃金コントロールを回避するための企業戦略であったことを実証している。

最後に都市労働市場を特定の分野や視角によって分析する論文が5本収録されている。

Knight・Yueh論文aは労働市場の流動性に着目した論文である。中国都市の二元的労働市場の構造を職業流動に着目しつつ分析する。

Knight・Yueh論文bは社会関係資本（social capital）の視角からのアプローチである。中国語で「関係」という語で一般的な概念を社会関係資本と定義し、社会ネットワークの規模（贈答品の送り相手の人数）、本人及び両親の党員身分の3つの社会関係資本変数が所得決定に与える影響を実証的に明らかにしている。Yueh論文は、前論文を受けて男女間の所得格差を社会関係資本の保有量の格差から説明しようとする分析である。

佐藤論文bは出稼ぎ労働者の都市労働市場における職探しに焦点を絞った研究である。この論文は1999年調査から農村出身世帯調査部分のみを扱い、他に佐藤が行った2つの出稼ぎ調査データと組み合わせながら、既存研究の中では専ら農村から都市への労働移動に有効に機能するとの言及に留まってきた社会ネットワークを人的資本、政治資本、ネットワーク資本の3種類の社会関係資本に分類し、それぞれの機能

山口 真美

と限界を明らかにしている。

李・丁論文は1995年、1999年の2度の調査データから中国において一般的に高いとされる教育収益率の長期的な動向を分析する。

以上、本書の16本の論文を概観した。次に本書の特徴と問題点を考えてみたい。

本書の第1の特徴は、都市世帯調査として初めて農村出身世帯を捕捉した包括的な調査研究だという点である。1999年調査が、これまで都市と農村双方の世帯調査から抜け落ちていた都市に居住する農村出身者世帯を初めて捕捉した意義は極めて大きい。それによって、従来は計量的な分析対象となり難かった農村出身労働者の問題を都市労働市場の中で捉えることが可能になっている。

一方でそのような貴重な調査データが十分に利用されていない点が惜しまれる。本書中、農村出身世帯調査の分析を中心に扱っている論文はKnight・Yueh論文a、佐藤論文bのわずか2本のみである。特に、所得・賃金格差を論じる4本の論文は、薛・魏論文を除いた3本までがいずれも依然として都市戸籍世帯のみを対象としている。農民工と都市戸籍就業者の2つのグループは同じ都市空間にありながら全く異なる就業規則、就業機会と制約に直面している(p.398)。そのため分析の対象として一括して扱うことは難しいが、さらなる分析の余地があったのではないだろうか。都市貧困と所得格差拡大の一端となっているのは農村出身世帯の貧困問題である(p.43)ことを考えると、両者のデータを包含する1999年調査の成果としてはやや物足りない感が残る。

第2に、社会学、経済学の分野で近年注目されている社会関係資本の概念を取り入れた定量的実証研究を複数収録している点が評価される。本稿中で社会関係資本概念による分析を行った4本の論文には、農村出身世帯を議論の対象に

したものが多い。佐藤論文aが指摘するように、フォーマルな制度が未整備な開発途上国や移行経済体制下では、インフォーマルな制度としての社会ネットワークが形成・維持されやすい(p.137)。中国において都市に滞在する農村出身者が制度的にインフォーマルな存在であることを考えると、それを支える制度としての社会関係資本の議論はこの分野において今後も益々注目されることになろう。

最後に、本書の構成上の問題に触れておきたい。本書は論文集という性格からか、全体を構成する各論文の位置づけや配置について十分な吟味がなされていない印象を受ける。それぞれ豊富な論点を含む各論文をいくつかのテーマにまとめる作業には手間がかかるが、そうすることで類似する内容の重複も避けられ、読者にとってより読み易いものとなったのではないだろうか。

さらに、本書の各論文が依拠する1999年調査のデータについての紹介が各論文中に散在し、調査の全体像が把握しにくい点も問題である。この調査は3つの質の異なる抽出枠からサンプリングされた標本から成っているだけに、調査データの全体像を明示すると共に、各論文がどの範囲のデータを対象としているのか明記することは重要だと考える。

以上、評者の関心から本書の特徴と若干の問題点を述べたが、本書は失業者と農村出身者という都市の2つの主要な弱者グループに着目した重要な研究論文集である。今後、様々な角度から中国の貧困問題を研究する上で参照すべき多くの興味深い議論を含んでいるといえよう。